平成30年度全国学力・学習状況調査について

平成30年9月5日 大仙市教育委員会

平成 30 年度 実施状況

1 実施目的 児童生徒の学力維持向上及び学習状況の把握

2 実施学年 小学校6年生、中学校3年生

3 実施教科 国語、算数・数学、理科

4 調 査 内 容 ①教科に関する調査(国語、算数・数学、理科)

A:「知識」など基礎学力に関する問題 B:思考力など「活用」に関する問題

②生活習慣や学習環境に関する質問紙調査

・児童生徒に対する調査 ・学校に対する調査

5 実施方式 悉皆調査

6 実施期日 平成30年4月17日(火)

7 調 査 対 象 全国(国公私立)小学校

E国(国公私立)小学校 19,733 校(実施率 99.2%)

秋田県公立小学校

198 校(実施率 99.5%)

全国(国公私立)中学校

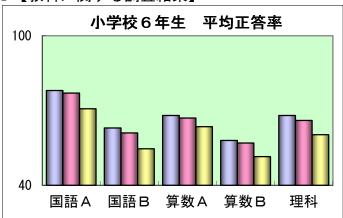
10,473 校 (実施率 95.9%)

秋田県公立中学校

116 校 (実施率 100.0%)

国語A

I 【教科に関する調査結果】



○全ての教科が、全国及び本県の平均正答率を上回り 良好な状況にある。



○全ての教科が、本県の平均正答率と同程度か上回 り、良好な状況にある。

数学A

数学B

理科

国語B

〈教科に関する調査について〉

〇小学校

国語…県の平均正答率と比較し顕著な差が見られる領域は、A問題の「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」、B問題の「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」であり、いずれも県の平均正答率を上回っている。

算数…同様に差が顕著な領域は、A問題の「図形」「数量関係」、B問題の「量と測定」「図形」であり、いずれも県の平均正答率を上回っている。

理科…「物質」「エネルギー」「生命」「地球」の4領域共に、県の平均正答率を大きく上回っている。

○中学校

国語…県の平均正答率と比較し顕著な差が見られる領域は、A問題の「話すこと・聞くこと」「読むこと」、 B問題の「話すこと・聞くこと」であり、いずれも県の平均正答率を上回っている。「伝統的な言 語文化と国語の特質に関する事項」においては、県平均正答率を下回っている。

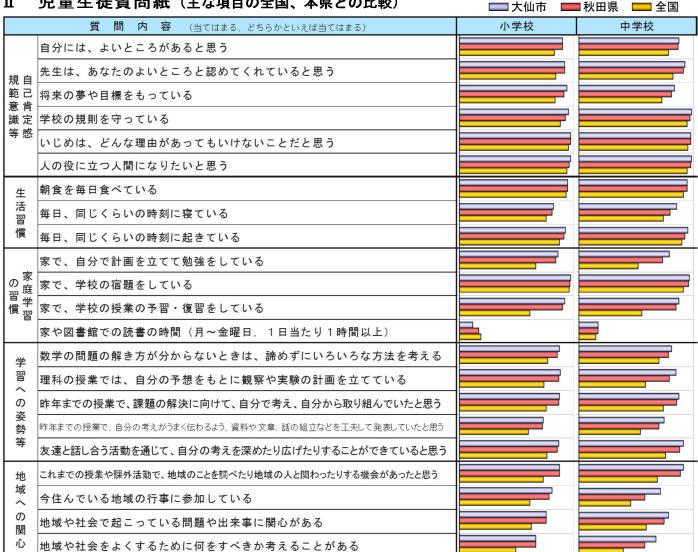
数学…同様に差が顕著な領域は、A問題の「図形」「関数」、B問題の「数と式」「図形」であり、いずれも県の平均正答率を上回っている。

理科…「物質的領域」「化学的領域」「生物的領域」「地学的領域」の4領域共に県の平均正答率を上回り、特に「化学的領域」「生物的領域」の差は顕著である。

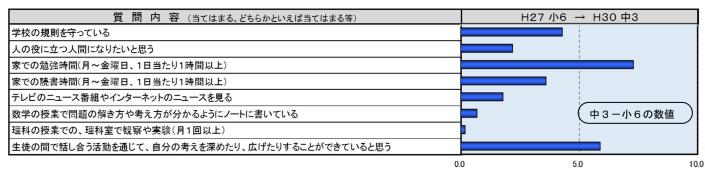
これまでの各小・中学校における「主体的・対話的で深い学び」を目指した課題解決型の授業づくり、一人一人の児童生徒の実態を把握してのきめ細かな授業づくりが、着実に児童生徒に力を付けてきていると思われる。

市教育委員会としては、小・中9年間を見通した学習指導を一層充実させるとともに、幼保・小・中・高・大・地域の連携を積極的に推進し、「総合的な学力」を身に付けた児童生徒の育成を目指して、各学校の取組を支援していきたい。

児童生徒質問紙(主な項目の全国、本県との比較) П



□中学校3年生が向上している主な項目(小学校6年生の時の結果と比較)



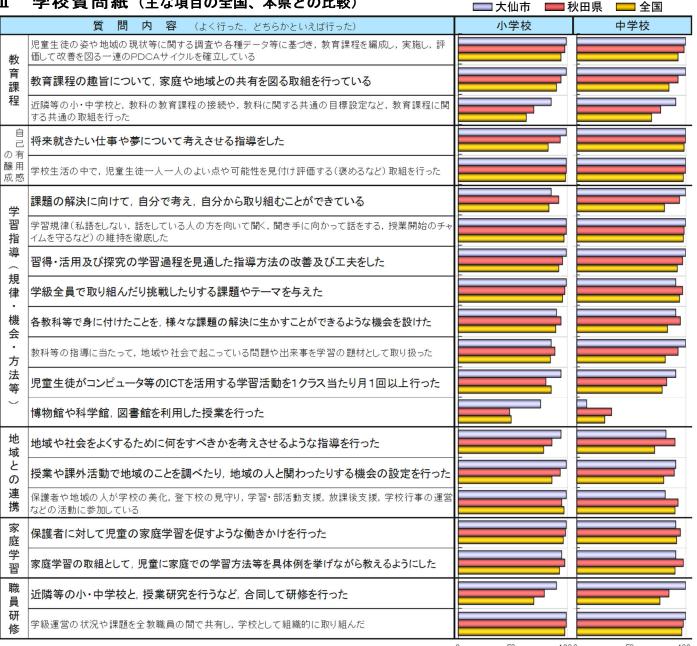
100 0

100

児童生徒質問紙より(主な特徴)

- ○自己肯定感、夢や目標をもつこと、規範意識や道徳性等に関わる項目で、小・中学校共に良好な状況にある。 互いを認め合う学習環境の中で、児童生徒が目標をもって学んでいることの成果と捉えられる。
- ○早寝、早起き、朝ごはんに代表される生活習慣に関わる項目でも、国や県の平均を上回る良好な状況にあり、 家庭での子どもへの意識付けや教育がなされ、また、学校との連携が図られていることがうかがえる。
- ○家庭学習では、学校と家庭とが連携を密にしながら「一人勉強」の充実に取り組んでいる成果が見られる。 家や図書館での読書について、小学校で国や県を下回っており、励行のための工夫を図っていきたい。
- ○授業では、「諦めずに解き方を考える」「予想を基に学ぶ」「課題の解決のため考えて取り組む」「工夫して 発表する」児童生徒の姿がうかがえる。「主体的・対話的で深い学び」につながる探究型授業(課題解決型 の授業)が推進され、粘り強く課題に取り組む児童生徒へと育ってきていると捉えられる。
- ○地域社会への関心が高い。このことは、学ぶ意欲や豊かな心を育むための交流・連携を基盤とした体験活動 の成果と捉えられる。将来を担う人材の育成を目指し、地域との連携強化にさらに努めていきたい。
- ○中学校3年生(平成27年度の小学校6年生)の変容については、以前より家庭学習や読書の時間を確保す るなど、家庭における時間を有効に活用しようとする傾向が見られる。また、公徳心や公共の精神の醸成が 見られる。更には、学び合いを通じて考えを深め広げているという達成感において伸びがあり、小・中学校 が連携し継続して取り組んできた授業改善の成果と捉えられる。

学校質問紙(主な項目の全国、本県との比較) Ш



学校質問紙より(主な特徴)

- ○教育課程については、PDCAサイクルの確立、家庭や地域との情報の共有、小・中学校の接続を意識した 編成など良好な状況にある。
- ○児童生徒に夢や目標をもたせ、よい点や可能性を見付けて褒めるなど、自己有用感の醸成に努めていること がうかがえる。
- ○学習指導については、学習規律の定着、習得・活用・探究の学習過程、コンピュータ等ICTの活用等で、 大きな成果が見られる。一方、県平均を下回る項目もあり、更なる改善のための糸口となり得ると思われる。 小・中学校共に、「各教科等で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会の設定」に今後更に力を入 れていきたい。また、「博物館、科学館、図書館を利用した授業」については、小学校と中学校での活用に 大きな差があり、地域施設やセカンドスクールの活用について工夫が望まれる。
- ○地域や保護者との連携については、概ね良好な状況と捉えられるが、学校美化・見守り・行事等への保護者 や地域の人の参加に関しては、中学校で県平均をやや下回っている。
- ○家庭学習については、学校と家庭の連携が図られ、児童生徒と保護者、学校がつながるツールとなっている。 県や国の平均を見ても同様に連携の意識の高まりが感じられる。本市は若干県平均を下回っている。
- ○授業研究に対して小・中学校が合同で研修を行うなど連携が図られており、国や県の平均よりも非常に高い 状況にある。また、学校運営について、全ての学校で組織的に取り組んでいることがうかがえる。
- ○本調査の結果分析については、当該学年のみならず学校全体で授業改善や学力向上に役立てており、その実 施状況は小・中学校共に全国及び本県の平均を上回っている。